

近世ヨーロッパ史を再構成する

元上矢部高校 手塚 尚

はじめに

世界史授業に臨む際、対象となる時代に一定の歴史像がないと授業を構成できないといわれる。教科書の記述が了解の範囲内なら問題は少ないが、それが自分の理解と大きく外れていた場合には大問題である。その違いの大きさを見過ぎてきたことへの反省も込め、「世界史をどう教えるか」(山川出版社 二〇〇八)は作られた。私は近世ヨーロッパを担当したが、執筆から一年以上がたち、その間に様々なご意見もいただいたが、そのフォローもしてこなかった。しかし、本自体はそれなりの反響を呼び、何回か私の執筆部分をめぐる「講演会」が企画され、そのたびごとに質問・討論からいろいろな刺激を受けることができた。それらも念頭に、新たな気持ちで執筆部分を読み直し、今の感慨を述べてみたい。本文は、春季研究会発表時のレジメを基本として掲載しているが、末尾でまとめた質問・議論の所は、様々の機会に話した際のものや再構成し、私の責任で意見・議論をまとめ記載していることを御承知いただきたい。また、説明不足と感じた所は加筆した。

一 この時代を学習する焦点は何であったか

明治維新以来、「西欧に追いつけ」を合言葉にして邁進した日本(人)にとって、この時代を学ぶ焦点は英国がなぜ「一等国」になったのかという点にあった。敗戦後、高校の教育課程をつくるなかで

「世界史」という科目ができた時も、結果的にはその道を踏襲することになった。大きな影響力をもった「唯物史観の発展段階論」でも、英国は「市民革命」ピュリタン革命を「最初」に経験し「市民社会」を作った国であった。歴史像は英国(当時連合王国もないのに)一国中心史観。他の国々・諸地域は「なぜ負けたのか」という視点で分析されていた。資本主義発達史で主流を占めていた「大塚史学」も、発達の筋道を、英国国内での中間層の発展が国内市場の「健全な」展開を生む、という内発的経路を基本的なものとし、その発達の過程に「国際的契機」が入り込む余地はほとんどなかったのである。これらの学問上の諸前提が崩れてゆく中、歴史像はどう変化したのだろうか。(註一)

まずその話に入る前に、一つ気になることを指摘しておこう。世に「英国衰退論」なるものがあるのだ。乱暴に言えば英国はもう良き前例ではないというのだ。この「良き前例探し」史観を歴史叙述に単純に重ねると、「今度の目標は合衆国だ」(あくまでも例である)とかになりかねず、その背景に「常に日本は一等国を目指すべきだ」という思い込みが見え隠れして、私にはあまり気持ちの良いものではない。

二 世界史における「地域論」

世界史を「地域論」で構成してゆく発想は上原専祿に始まるときに始まっている。彼自身は地域という用語ではなく「文化圏」という用語を使ったが、今日では「地域論」と表現した方がその意味を捉えやすい。彼は一三世紀のモンゴル帝国の成立によってそれまで個々独立していた「地域」が結びつき、「真の世界史が成立」したとした。

その後、西欧地域は、モンゴルとの外交関係の中で「近代的国際関係を生む地域」に脱皮していったが、アジアの諸地域は西欧とは逆に、元の伝統的地域に戻ってしまったと捉えた。アジア地域への評価には当然異論はあろうが、西欧地域への評価は、後で触れる「主権国家」論と通ずるところがあり、興味深い。

また、近年話題となったウォーラーステインの「近代世界システム論」については、「資本主義的ヨーロッパの世界制覇」の過程を「中核国」(ヘゲモニー国家)の移行を軸に説明するもので、ヨーロッパ中心史観を再生産するものだという批判も多い。彼は一七世紀のオランダ、一九世紀の英国、二〇世紀の米国を「中核国」としているが、この「地域論」(彼は「中核と周辺」と表現する)は一国史的でない点で示唆に富んでいる。そこで、批判も多いという点も受け入れた上で、私は近世ヨーロッパ史を執筆する際には、オランダを中核国とする彼の「地域論」を利用してもらった。

三 オランダを中核とした「地域」をどう設定するか

マゼランやガマの航海があったにせよ、アジア地域でのヨーロッパ商人の地位は高いものではなかった。むしろイエズス会などの各地での活動などもフォローした上で、日本周辺での彼らの活動を考えるべきである。だから、南蛮屏風に描かれた様々な人々についても、きちっとした考証がなされた上で教材化が行われるべきであろう。一方、大西洋世界の場合、そこでの奴隷交易や鉱山開発が、その後の植民地支配や先住民の使役法の「前例」となり、その地域の人々の歴史に重大な結果を生んだのは事実である。だが一七世紀段階ではまだ「周辺」(嫌な名称だが)に位置づけられるものだろう。

一方、今では「価格革命」や「商業革命」の主要な原因は、アメリカとの関係やインド航路の開通ではない、とされている。物価上昇の主要原因は、ヨーロッパ諸地域間の経済関係の緊密化であり、オスマン帝国の東地中海世界支配は、イタリア商人の活動に航海上の安全と商習慣上の安定をもたらしたとされている。また、北欧の諸地域の役割は鉱産物・穀物・魚の輸出地と変化して行くのである。そして、これらの諸地域を結ぶ中核をオランダが担ったのである。ただし、オランダのインドネシア支配の意味も、歴史的には大きい。が当時の経済的意味は小さいと考えている。強制栽培制度などの導入は一八世紀以後のことである。(註二)

したがって、「価格革命」や「商業革命」という用語を教科書で使用し続けること自体、再検討してみてもよいのではないだろうか。

四 ルネサンスと宗教改革の位置づけ

以前の教科書記述の前提には、両者を「ルネサンス」体制順応的「宗教改革」社会変革的」とする見方があったように思える。ピュリタニズムに資本主義精神の萌芽を見る大塚の史観や、ドイツ農民戦争を称揚する闘争史観などが、この傾向を助長したのである。しかし、この整理の仕方は乱暴で受け入れがたい。また、ルネサンスという呼称に代わる別の概念を創るのは無理だろうが、あまりに広い時代・地域を網羅していることが、教材化を難しくしている。一方、宗教改革の宗教上の理念の基本的学習は不可欠だが、その結果起こった国家・教会・信者の関係の変化、それが後年に政教分離にも繋がっていった側面にも重点をおくべきではないか。また対抗宗教改革についても、植民政策と共に行われたイエズス会などの活

動などを中心に、カトリック教会体制の再構築に触れるべきだ。

(註三)

またヴェーバーの有名な「倫理」論文(註四)については、功利主義が「精神のない専門家」「愛情のない享楽人」を生むと指摘した、現代社会批判の論文として理解すべきであろう。

五 主権国家をどう教材化するか

この概念は法史学の立場から提起されたいが、私には詳しいことはわからない。この概念は一九世紀ヨーロッパ史に出てくる「国民国家」とは異なる概念で、「主権国家」とは、王領・貴族領・教会領・都市領は問わず、戦争・外交・相続など通して離合集散を繰り返す「地域的集合体」の様に思える。(註五)

執筆した時には、逆転の発想をし「ハプスブルク家がいつ「主権国家」となったのか」という方向から迫ってみた。一六八三年に起こったオスマン帝国の第二次ウィーン包囲を破る際、ハンガリーとポーランドの諸侯がハプスブルク家に忠誠を誓い、金印勅書に従わないと宣言をした時点で「主権国家」化した、と私は書いたが、この判断は正しいのだろうか。一方、当時のオランダは「州」の集合体、英国も連合王国ではない。これら「諸地域」は「主権国家」の集合体と考えてよいのだろうか。またこの概念を歴史叙述・学習に持ち込む意味は何なのだろうか。

六 英国とオランダの関係

一七世紀英国の政治的混乱について、「ピューリタン革命」から「名誉革命」までの過程を「イギリス革命」と呼ぶことが定着しつ

つある、また英語表記の直訳「内乱」を用いる者もいる。それほど、一連の政治的事件の評価は変化している。英国Ⅱ勝ち組・オランダⅡ負け組、という単純な図式で両国の複雑な関係をとらえるのは無理なのである。そもそも、イギリス革命はブルジョワ革命なのか、という問いを単純に「そうだ」といえる状況にはない。ロックなどが暴君の独裁と非難したのは、クロムウエルの政權をさしての表現なのだ。英蘭戦争についても、詳細に見れば明確な「勝ち負け」はなく、「航海法」の規定もオランダには例外として適用されなかった。狭い海峡をはさんだ両国であり、はじめはスペイン、後にはフランスという敵を共有していた両国にとって、親フランス派のジェームズ二世は「共通の敵」であった。これが「名誉革命」が起こる政治的背景である。では、両国の関係が英国主導に変化したのはどの時点だったのか。私は、スペイン継承戦争であると指摘した。対フランス同盟を主導したウィリアム三世が急死、以後の戦争指導は英国王安がとることになり、外交上の主導権は英国に移ったのである。親ジェームズ派の掃討は、英国のアイランド・スコットランド支配を強固なものにした。一方、オランダでは州どうしの争いが続き、無総督時代となり「中核国」(覇権)は英国に移ったのである。では最後に、社会経済上でオランダが果たした「中核国」としての役割を箇条書きにしてみよう。

- ① 北欧の鉱山開発援助を行った。
- ② 冶金術を発達させ軍事技術を改良に努めた。
- ③ 穀物は安価な北欧産に頼り、国内外に園芸的輪作農業を広めた。
- ④ 国内外に治水・干拓技術を広めた。
- ⑤ 造船業を発達と海運網の整備をおこなった。

⑥国内の高税率がかえって海外投資を促進させた。

これらの項目を見ると、多くが英国産業革命に繋がる技術・社会の上の変化の基礎であったことがわかる。(註六)

七 発表後に質問や議論になったこと

①「近世」という時代区分が西洋史に用いられた経緯は？

もともとは、中国史の時代区分をめぐって起きた論争から生まれた概念。マルクス史学が宋代の一〇世紀以降を中世と規定したのに対し、京都学派に属する研究者は宋代以降を「近代の萌芽の見られる時代」として、清代までを「近古から近世の時代」と呼んだ。戦後、日本史学者の中で明治維新の性格を議論する過程で、江戸時代を「中世」とは言えないだろう、ということから、中国史での「近世」という概念が、江戸時代に用いられるようになったのである。

西洋史では、長くルネサンス・宗教改革、大航海時代から「近代」が始まるとされていたが、「フランス革命」以降こそ「近代」ではないかという視点から、一六から一八世紀の時代に「近世」という表現が使用される機会が増えて、今日に至っている。ただ、論争の末にそうなったというより、「なしくずし」にこの表現が広がったようだ。この結果、西洋史と日本史の時代区分の系列が、時期こそ違え同じ表現が同じ順に並ぶことになり、「世界の歴史の中で、西洋史と日本史は同質の段階を踏んだ特別なものなのだ」という、「優越意識」が助長されそうな点に不安がある。

②ルネサンスという表現自体に問題があるというのか？

一三世紀末のダンテから一六世紀のシェイクスピアまでをひとま

とめにする表現なので、超歴史的な概念となり、それが教材化を難しくしているのではないか、ということを行っている。また、いつの時代の芸術家も「バトロネ」を持っていたが、すばらしい芸術を残している人もいる。「バトロネ」がいることだけで社会変革などの方向が鈍った、と評価するのは芸術家に酷だと思う。

③「価格革命」の原因がアメリカの金銀の流入ではない、という根拠は？

当時のヨーロッパ各地の価格の変動がほぼ同時に始まり、同じような推移を示すことがわかったからである。単純に言えば、もしアメリカからの貴金属の流入が原因なら、価格の変動は西から東へと広がっていったはずである。

④一七世紀オランダの東南アジア支配をどう評価するのか？

確かに授業では、胡椒がとんでもない価格で取引されたことが出てくる。それは事実ではあるが、「胡椒ブーム」は一七世紀の半ばには終わっており、全体の中に占める東インド交易の数量的な割合は大変少ないのである。だからといって、東インドへ進出したオランダの行動は、後に築き上げる強制栽培制度などの前史になったことを否定しているわけではない。「資本主義的ヨーロッパの世界制覇」という結果を我々は知っているわけだが、その過程については、段階を追った歴史叙述が必要であろう。

⑤産業革命との関連とは具体的にどういう事実を言うのか？

産業革命というと蒸気機関という話となるが、実際のイギリス産

業革命の歴史を追ってみると、有名発明家の時代と蒸気機関が実用化される時期との間には半世紀ほどのタイムラグがある。この間をつないだ動力は水車動力であり、輸送手段としてはナローボートと呼ばれた輸送船を通す運河網であったのである。平坦に流れる運河の設計技術は、後年鉄道線路を敷設する際に応用された。これらは基本的にオランダで育った技術である。ここでは技術面で基本的なものとなったと思われるものを二つ挙げた。(同註六)

⑥グローバルな視点での世界史授業の構成の難しさについて。

(意見) グローバルな視点で、と言われても、まずその時代どこにどういう国があり、どんな政治・経済・社会があったかを理解しないと「交流史」に話を広げることができないのではないか。例えば、南蛮屏風の黒人についても「奴隷」と説明しても、当時彼が置かれた状況は明確ではない。同じ「奴隷」という言葉で表現しても、その中味は地域・時代によって違ってくる。そうした前提を生徒に理解させる困難さを考えると、交流史や「グローバル・ヒストリー」を授業で行うのは容易なことではない、と考えている。

⑦桃木氏などが言う「グローバル・ヒストリー」と「世界史」とどこが違うのか？

私の感想をごく単純に言うと、従来の「世界史」には、桃木氏等がフィールドとしている「東南アジア・インド洋世界」が入っていないし、さらに、八〇年代以降盛んになった「社会史」などの研究成果が生かされていない、という二つの点が問題ではないか、と考

えている。

話は少し質問とはずれるが、最近「グローバルイノベーション」という言葉が一人歩きをして、大航海時代もその一つの段階と表現する新聞・雑誌が現れている。これは、歴史叙述に混乱を持ち込むだけで、本来の「情報・通信革命」による世界の一体化という意味を薄めてしまいうように思える。

一方、「世界史」という言葉は戦後の高校教育課程作成の中で登場した教科名で、その内容は高校現場の教師たちの実践が築き上げてきたものである。その姿勢は今後の高次連携の中でも生かされるべきものと考えている。

⑧主権国家をどう理解し授業で扱うのか？(討論)

(意見一) 宗教改革が「主権国家」形成の端緒となったのではないか。たとえば、ドイツの領邦教会制度とかフランスのガリカニズムとか、教皇権に対して王位が上位にたつというのが、「主権国家」の確立と考えられないだろうか。

(意見二) 授業でやるとしたら、やはりウェストファリア条約の所で説明するのが、生徒にとって分かりやすいのではないだろうか。とにかく、「国」が単位となって国際秩序を造ったという事実を確認できるからである。

(意見三) では、「主権国家」という概念は西欧のみの概念なのか。とすると、宗教改革が端緒というより、イタリア戦争ころからの外交慣例の形成の方が端緒としては重要なのではないか。

(意見四) 確かに、ウェストファリア条約で「国家主権」が確立したという説明はよくわかる。しかし、アジア史を勉強してきた私

から見ると、「主権国家」という言葉自体に違和感をおぼえる。アジアでは一九世紀末まで「国家平等の原則」は生まれなかったが、それを「主権国家が誕生しなかった」と表現されることで、また「アジア的停滞論」が再生産されるのではないかと考えてしまう。

(意見五) 主権と言った場合、日本国憲法もそうだが、「国民主権」がまず思い浮かぶ。しかし「主権国家」と言った場合、あくまでも国家が主権の行使者で、具体的には王や貴族などの特権階級がその行使者である。歴史上の一時代の状況を示す概念だ、と言われても、「由らしむべし、知らしむべからず」という権力者の国民に対する「蔑視」の観念が示されているようで、気持ちが悪い。この状況を当たり前と生徒に思わせないためにも、「主権国家」から「国民主権」へという歴史的变化はしっかりと教材化せねばならない、と思う。

⑨「イギリス革命」は「市民革命・ブルジョワ革命」としてよいのか？

「市民革命」論は、フランス革命などとまとめた形で比較史的に検討する場を別にもった方が、生産的な議論ができるかと考えている。この回答では逃げになってしまうので、一言。

少なくとも国王と結託した特権商人の「独占」に反発した人々は、新興ブルジョワジーであった(大塚史学的に言えば資本主義的発達の担い手たち)と単純に考えるには無理がある。余談だが、フランス革命に共鳴したドイツの知識人・芸術家は、革命の先例を「イギリス革命」ではなく、オランダの独立戦争に求めている。シラー

は「オランダ独立戦争史」を書いているし、ペートーベンもエグモントを作曲している。対仏大同盟の中心がイギリスだったことも影響していると思うが。

以上の様な意見をいただいたが、私の描いた「近世ヨーロッパ像」は分かりやすい、という感想を多く聞いた一方で、教材化は大変だという意見を聞いた。今後はこの「近世史像」を満たす「教材」の探究をせねばならないだろう。

八 おわりに

昨年は世界史関係の本が多く出版された。それらの本の中に、研究者側から、「新しい事項や説を急速かつ雑然と教科書の中に盛り込んだ」(註七)ことへの反省の言があった。一方我々の本の出版の出发点は、高校教員側の不勉強への反省であった。この二つの反省をどう交流させてゆくかが課題となるであろう。

《註と参考文献》

(註一) 住谷一彦・和田強「歴史への視点 大塚史学とその時代」

日本経済評論社 一九九八

(註二) 木村宏一郎「インドネシア」「世界の国々への歴史」一三

岩崎書店 一九九一

(註三) 高橋裕史「イエズス会の世界戦略」

講談社選書メチエ 二〇〇六

(註四) マックス・ヴェーバー 大塚久雄訳「プロテスタンティズム

の倫理と資本主義の精神」 岩波文庫 一九八九

(註五) 近藤和彦「主権国家と啓蒙」『岩波講座世界歴史』一六

岩波書店 一九九九

(註六) 手塚尚「産業革命期の発明家たち」『歴史地理教育』

二〇〇八年十一月号

(註七) 桃木至朗「世界史教育、東南アジア史、グローバル・ヒス

トリー」五七～五八頁 水島司編『グローバル・ヒスト

リーの挑戦』 山川出版 二〇〇八

桃木至朗編「海城アジア史研究入門」 岩波書店 二〇〇八